

(1) 自主防災組織の強化について

①自主防災リーダー 資料 1

- 自主防災リーダーとは、自主防災組織の活動を効果的に実践するために、必要な調整や誘導などを行う、地域の自主防災活動の中心となる人です。
- 区長や区役員と両輪で防災・減災活動を推進していきます。
- 任期の決まりはありませんが、複数年（概ね3年以上）は担っていただくことが望ましいです。
- 各区で6名程度選出していただき、組織体制を整備してください。

②自主防災組織表・規約の提出

- 令和8年度版の提出を「6月12日（金）まで」をお願いします。
- 自主防災組織表に自主防災リーダー（6名程度）を明記のうえ、ご提出ください。
- 規約は、昨年度に改正があった場合のみご提出ください。

③自主防災リーダー研修会

<昨年度の内容>

- 長野県自主防災リーダー研修会
 - ・「住民主体による避難所開設初動対応について」（令和7年11月15日開催）
 - ア 避難所開設初動リーフレット作成体験
 - イ 避難所開設初動訓練
 - ウ 意見交換会
 - ・「住民主体による避難行動計画策定について」（令和8年2月1日開催）
 - ア フィールドワーク
 - イ タイムラインマップの作成
 - ウ DIGによる図上訓練
- 駒ヶ根市自主防災リーダー研修会（令和7年12月2日開催）
 - ・最近の気象情報、能登半島地震での避難所の様子 など
 - 《講師》一般社団法人日本気象予報士会 長野支部 黒澤克広 氏
 - ・地域間における情報交換会

④防災士資格取得支援事業

- 制度創設以来、50名が資格取得をしています。
- 研修講座は、松本大学等で例年開催しています。
- 令和8年度第1回研修講座：7/11（土）・12（日）松本大学

【防災士資格を取得するには…】

特定非営利活動法人日本防災士機構による民間資格。機構が定めたカリキュラムを防災士教本による自宅学習と会場研修講座の受講で履修し、履修証明を得て資格取得試験に合格し、消防本部等が主催する「救急法等講習」、「普通救命講習」、「上級救命講習」を受講して、その修了証又は認定証を取得した者に認定される。

■補助金交付対象者

- ・市内に住所を有する者で自主防災組織と連携し、防災活動の中心的な役割を担い活動できる者。
- ・補助金額は、講座の受講料、教材費、防災士資格取得試験受験料及び防災士認証登録料に対し、35,000円を限度とする。

■毎年各区で最低1名は資格取得できるよう、防災リーダー等に積極的にお声掛けください。

⑤自主防災組織防災資機材整備事業 **資料2-1**

■6月30日(火)までの申請分(補助基準単価設定分) ⇒ 当課で発注

■上記以降の申請及び補助基準単価設定分以外の発注品 ⇒ 各区で手配

■補助申請は、令和9年2月末頃まで受け付けています(※補助金上限に達し次第終了)。

■防災資機材の整備には、宝くじや赤い羽根の助成事業も利用できます。対象物品や金額に応じて各事業をご活用ください。 **資料2-2**

⑥長野県自主防災アドバイザー

■長野県では、地域の自主防災組織の立ち上げや、その活動の活性化に必要な支援を行う自主防災アドバイザーを育成しています。自主防災アドバイザーは、長野県で行う研修を受け、県知事が委嘱をし、3年任期で活動しています。

■駒ヶ根市においては、現在6名の方が活動しています。(敬称略)

○原 正彦(町四区) ○田中 篤(町三区) ○鈴木 眞一郎(上穂町区)
○太田 雅俊(福岡区) ○福澤 惣一(東伊那区) ○所河 兼寿(中沢区)

⑦職員地区担当制 **資料3**

(2) 駒ヶ根市地震総合防災訓練について

■日程：8月30日（日）

■メイン会場訓練 ⇒ 当番区：町二区 会場：赤穂東小学校グラウンド・体育館

■自主防災会訓練 ⇒ 安否確認訓練、避難所開設訓練 [資料4](#) [資料5](#) [資料6](#)

■昨年度の各区訓練実施状況 [参考資料](#)

■訓練時間の変更

- ・温暖化の進行に伴い、毎年熱中症警戒アラートの発令が増加している中で、防災訓練においても熱中症が懸念される状況であることから、訓練開始時間を下記のとおり変更します。

	R8	R7
地震発災（各区訓練開始）	7時00分	8時00分
メイン会場訓練開始	9時00分	10時20分
メイン会場訓練終了	10時20分	11時45分

■駒ヶ根市地震総合防災訓練打合会議及び避難者支援拠点運営委員会議

小学校区	期 日	時 間	会 場
赤穂小学校	6月22日（月）	午後6時30分～	市役所 大会議室
赤穂東小学校	6月23日（火）	午後6時30分～	市役所 大会議室
赤穂南小学校	6月25日（木）	午後6時30分～	市役所大会議室
中沢小学校	7月1日（水）	午後6時30分～	中沢支所 集会室
東伊那小学校	7月8日（水）	午後6時30分～	東伊那支所 第1会議室

(3) 指定避難所等について 資料7

①指定緊急避難場所（26ヶ所）⇒ 切迫した危険から一時的に避難する場所

- 公園やグラウンドなど大勢が避難できる屋外施設

②指定避難所（104ヶ所）⇒ 一定期間避難生活をする場所

- 災害が発生した後に、自宅で生活できない若しくは自宅に戻れなくなった被災者が一定期間生活する施設
- 避難所は区の自主運営が必要となります。

③避難者支援拠点 ⇒ 小学校区を単位として市内を5分割し、各小学校の体育館に設置

- 通学区内の被災状況等の報告と伝達、被災者の救援及び消火活動などの緊急対応、避難者支援等の支援を行う。避難が長期化する場合は、避難所としての体制を整える。
- 各自主防災会は、連絡員を2名以上（交代員）配置し、区の対策本部と避難所との情報伝達を行います。

④各区災害対策本部設置施設

- 災害発生時に各区の災害対策本部が設置される下記施設について、見直しが必要な場合は、お申し出ください。

区 名	施 設 名	区 名	施 設 名
南割区	南割いきいき交流センター	下平区	農村環境改善センター（一心館）
中割区	農業担い手センター（至誠館）	町一区	赤須町地域交流センター
北割二区	長寿荘	町二区	経塚団地集会所（協同館）
北割一区	長寿荘	町三区	飯坂会館
小町屋区	小町屋公民館	町四区	やまびこ荘
福岡区	地域いきいき交流センター福寿荘	上穂町区	三和森クラブ
市場割区	市場割いきいき交流センター	中沢区	中沢支所・公民館
上赤須区	上赤須自彊館	東伊那区	東伊那支所・公民館

(4) 土砂災害の防止について

①洪水・土砂災害を想定した避難訓練の実施 **資料 8**

- 大雨等による洪水や土砂災害を想定した住民主体の避難訓練（区主導）の実施について、検討をお願いします。
- 訓練内容としては、区長、自治会長、隣組長を中心に、情報伝達体制や連絡方法の確認を行ったり、住民の皆さんは、事前避難場所や緊急避難場所、避難経路の確認を行うなど、基本的な訓練から実施していただければと思います。
- 別紙 1「土砂災害に係る避難訓練実施報告書」について、「6月12日（金）まで」にご提出をお願いします。

②防災ハザードマップの活用

- 今年度改訂し、令和 9 年 3 月頃に全戸配布します。
- 主な改訂内容
 - ・竜東地区の 5 河川（下間川、新宮川、大曾倉川、天王川、塩田川）について、想定最大規模降雨（1000 年に 1 度程度の降雨）に対応した洪水浸水想定区域が指定されたことに伴う改訂
 - ・防災気象情報の体系整理が実施されることに伴う改訂

③新たな防災気象情報 **資料 9**

- 現在の警報や注意報などの防災気象情報を改善し、5 月 29 日から新たな防災気象情報の運用が開始されます。

④各種観測システム等の活用

- 駒ヶ根市雨量観測システム ⇒ 古城・大曾倉・上割・吉瀬・火山・シルクの雨量確認
<http://komagane.tenki.ne.jp/>
- 気象庁（キキクル） ⇒ 今後の状況把握
<https://www.jma.go.jp/jma/index.html>
- 長野県河川砂防情報ステーション ⇒ 河川水位・土砂災害危険度メッシュの確認
<https://www.persons.sabo-nagano.jp/dps/>

(5) I P 無線機の整備について

- 各区長さんに貸与している防災行政無線機（移動系）を、携帯電話網を利用した通信を行う I P 無線機に更新します（※ 9 月頃を予定）。
- I P 無線機の通信範囲は、携帯圏域であれば日本全国通信可能です。また、災害等により、携帯基地局に問題が発生した場合でも、簡易無線局の電波を使用し、交信が可能となります。
- 無線機の使用方法や現在貸与している無線機との交換等については、9 月の区長会でご連絡させていただきます。